埼玉保険医新聞

集団的個別指導
医科141件 歯科147件選定

指導相談は協会へ

集団的個別指導 10月より実施

集団的個別指導（講習会形式）が十月から十二月にかけて実施される。厚生局から選定通知が対象の医療機関に「特定記録郵便」で送付されている。

集団的個別指導は、診療科別に、平均点数の一・二倍を超えた上位八%の医療機関のうち、二〇二四～二五年度に集団的個別指導、個別指導を受けた医療機関を除き選定される。選定件数は、医科診療所一四一件、歯科一四七件（表）。

今回、集団的個別指導に選定された医療機関のうち、来年二〇二七年度の平均点数が上位四%に入ると、二〇二八年度に「高点数個別指導」に選定される。

通知を見た会員からは「専門医のもとには他院で改善しない重症患者が集まる。高額の新薬を使った治療をせざるを得ない。利益はないのに考慮されないのはおかしい」と声が寄せられている。

高点数による選定は、診療内容や施設の特性は考慮されない。歯科では訪問診療を行っている、医科では内視鏡検査を算定しているなどの医療機関が傾向的に選定される。協会は地域医療に貢献する医療機関を萎縮診療に追い込む高点数個別指導に反対している。

「平均点数」は、医科の院外処方では薬剤点数に差が出るため公表されていない調整点数が加えられている。

「基準平均点数」は、高点数の線引きをするために設けられた基準で、「平均点数」の「一・二倍」（病院は一・一倍）と決められている。

指導のことは協会に相談を

指導に関する疑問は実績のある協会までお気軽にお寄せいただきたい。（個別指導体験記、関連三面、五面）

表）2026年度　集団的個別指導選定のための基準平均点数と選定件数

類型区分		医療機関数（件数）	①平均点数	基準平均点数（①×1.2）	集団的個別指導（選定件数）
医科	内科（その他）	1,328	972	1,166	36
	内科（在宅）	484	1,577	1,892	38
	内科（透析）	115	7,272	8,726	9
	精神・神経科	194	945	1,134	7
	小児科	243	1,017	1,220	5
	外　科	160	1,296	1,555	10
	整形外科	365	1,243	1,492	7
	皮膚科	197	669	803	7
	泌尿器科	61	2,016	2,419	1
	産婦人科	121	1,638	1,966	4
	眼　科	349	1,121	1,345	9
	耳鼻咽喉科	217	742	890	8
診療所合計		3,834			141
歯　科		3,403	1,169	1,403	147

※厚生局の開示資料を協会で編集（病院は協会ホームページにて掲載）

＜医科の類型区分＞
◆内科（その他：呼吸器、消化器、胃腸、アレルギー、リウマチ、循環器の各科含む）
◆内科（在宅：在宅療養支援診療所の届出あり）
◆内科（透析：主として人工透析実施、内科以外で主として人工透析を行うもの含む）
◆精神・神経科（神経内科、心療内科含む）
◆外科（呼吸器外科、脳神経外科、小児外科、肛門科、心臓血管外科、麻酔科、形成外科、美容外科等）
◆整形外科（理学療法科、リハビリ科、放射線科含む）
◆皮膚科（形成外科、美容外科含む）／◆泌尿器科（性病科を含む）
◆産婦人科（産科、婦人科含む）／◆耳鼻咽喉科（気管食道科含む）

消費税損税の解決は「ゼロ税率」で
実現に向け署名にご協力を

協会はこの秋、政府に「ゼロ税率」の適用を訴える会員署名に取り組むこととした。

医療は社会保障であり消費ではないため、保険診療は社会政策的配慮に基づき「非課税」とされている。医療機関では診療に必要な医薬品・医療機器等の仕入れの際に消費税を支払うが、患者からは消費税を徴収しない。

厚労省は、消費税三%の創設時、税率を五%へ引き上げた際も、八%、一〇%へ引き上げた際も「消費税は診療報酬で補填済」としている。これまでの補填分の合計は三・七七%だ。しかし、重なるマイナス改定・点数の包括化により、補填分は消えているのが実態で、医療現場の実感だ。政策的な不備により生じた消費税「損税」を医療機関が負担することが医療界の経営にとって大きな負担となっている。今こそ解消に向けて抜本的な改善を求めていく時だ。既に病院関係団体は月刊保団連十月号に同封している。多数の協力をいただきたい。

るが、日医と日歯は診療所には従来どおりに診療報酬の補填による損税解消を求めている。

損税の解消として病院、医科と歯科の診療所と全ての医療機関に対して「ゼロ税率」を適用させるべきだ。

協会は九月下旬に、埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会にゼロ税率の実現に向け尽力を要請した。

署名用紙は会員宛てに月刊保団連十月号に同封いただきたい。

困ってませんか？
ペイシェントハラスメント
患者からの過剰な要求 長時間・執拗な要求

十月より医療機関の管理者にはペイシェントハラスメントからスタッフを守る対応が求められている。応招義務との兼ね合いなど協会顧問弁護士によるセミナーを開催した（詳細二面）。



新春講演会のご案内



（後藤さくら氏 撮影）

講師　社会学者　**上野千鶴子氏**

2027年1月31日(日)

パレスホテル大宮

■詳細は次号以降でお知らせします

届出と異なる算定問題
基金国保へ「増点審査」要請

ベースアップ評価料

ベースアップ評価料の算定について、八月十九日に厚労省は届出と異なる請求が多く、審査機関と特段の対応を調整したという異例の事務連絡を発出した。先月号にて、事務連絡の問題点と、審査機関等に「増点審査」の要請書を提出した第一報を報道した。

協会は九月三日、ベースアップ評価料の六、七月診療分における届出と異なる算定があった問題に対して、基金・国保に「増点審査」の処理等を求める要望書を提出した。要望書では、今回の問題は厚生局の施設基準受理状況の公開遅れ等によるもので、厚労省に責任があるとし、全てのレセプトの取り下げ・再請求は医療機関に多大な負担を強いることから、審査機関側での増点対応などを求めた。基金・国保とも協会の要請内容に理解を示したが、埼玉県単独での対応は困難との姿勢を示した。協会は厚労大臣にも要請。さらに全国の協会に要請行動を行うよう働きかけた。（詳細は五面に続く）

「熊本地震」「千葉県豪雨」災害義援金へのご協力のお願い

●振　込　先…〈銀行口座の場合〉
金融機関…武蔵野銀行北浦和支店（021）
口座番号…普通8910 1
名　義　人…埼玉県保険医協会　理事長　渡部義弘
〈郵便振替の場合〉
※9月5日号折込の振替用紙をご利用ください。

●募　金　額…1口1，000円で、何口でも可

※振込手数料はご負担いただきますようお願いいたします。銀行・郵便局ともにお客様用控えをもって受領書とさせていただきますので、大切に保管してください。
※本義援金は、寄付金控除の対象にはなりませんが、「災害見舞金に充てるために同業者団体等へ拠出する分担金等」に該当するため、税務上必要な経費として認められます。



写真は千葉協会の会員医療機関より



発行所
埼玉県保険医協会
〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和
4-2-2 アンリツビル5F
電話　048(824)7130
FAX　048(824)7547
発行人　渡部義弘
購読料　1部150円
会員の購読料は会費に含まれています。

主な記事

11面 論壇「骨太方針が加速させる費用対効果評価の導入と無価値医療の抑制」
8面 個別指導指摘事項、社保Q&A
5面 会員の指導体験記報告、ベースアップ評価料の増点審査等を求める要請
3面 院長必見　同一労働・同一賃金の解説
2面 研究会・講習会開催案内

全県配布

本号は会員および未入会員の方にも配布しています。
※未入会員の先生方におかれましては、この新聞ご送付に際し、関東信越厚生局で開示されたデータを元に送付しています。

個別指導に弁護士が帯同できます